

台湾情報誌

交流

2014年1月 vol.874

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

台湾積体電路製造 (TSMC)
における発展の謎を探る (後編)



交 流

2014年1月
vol. 874

目次

CONTENTS

- 台湾積体回路製造(TSMC)における発展の謎を探る
—工業技術研究院のスピンオフから世界最大の
ファウンドリー企業—(後編) 1
(朝元照雄)
- 現在を生きるかつての「日本人」(2)
—母語を奪われた人— その2 7
(佐藤貴仁)
- 【台湾海峡をめぐる動向】
蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その2 ...13
(松本充豊)

編集後記

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台湾積体電路製造 (TSMC) における発展の謎を探る —工業技術研究院のスピンオフから世界最大のファウンドリー企業— (後編)

朝元 照雄 (九州産業大学経済学部 教授)

Ⅲ. TSMC の誕生

(1) 第3期計画と TSMC のスピンオフ

ITRI からスピンオフで聯華電子 (UMC) が設立されたが、1980年の時点における半導体産業のうち IC 封止 (パッキング) の生産額は75億ドルで、97.1%の市場シェアを占めていた。当時、台湾の IC 封止企業は12社で、そのうち外資系企業は9社であり、IC 封止後の製品のほとんどを輸出していた。

1982年、行政院科学技術顧問組は政府に IC 技術を「超大型集積回路 (VLSI)」の $1\mu\text{m}$ (ミクロン) に向上させ、世界の主流水準に追いつくように進言した。この進言は孫運璿・経済相の支持を得ており、政府から VLSI 計画の実施が認可された。しかし、VLSI 計画の研究課題は依然として科学技術顧問組と電子所の議論の対象になっていた。科学技術顧問組はメモリー IC を開発し、DRAM (記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー) などの汎用型メモリーを量産化すべきだと主張した。他方、電子所は第1期と第2期計画に続いて ASIC (特殊用途別集積回路) などロジック型 IC を開発すべきだと主張していた²⁰。それに、技術官僚は台湾の半導体産業の基礎が弱く、技術能力が不足の時に前の計画と異なる技術軌道を開発した場合、失敗のリスクが存在していることを指摘した。そのために、台湾政府は安定的な開発路線に近い難易度の高い先進的生産方法を選択し、結論的にロジック型 IC の技術軌道を維持することにした。

經濟部 (経済省) は「電子工業研究発展第3期計画」(1983年7月~1988年6月) を推進し、同時に関連の IC の設計と R&D を推進することを

決めた。この計画の名称は「超大型集積回路 (VLSI) 技術発展計画」であり、前例にしたがって電子所に委託して計画を執行することになった。計画の目的は $1.25\mu\text{m}$ の IC の製造能力を達成し、VLSI 技術発展の基礎環境を構築して、IC の開発能力を強化することである。VLSI の難易度は第2期計画よりも遥かに高く、計画の経費が29億8,000万台湾元に増加し、第1期計画の4倍になった²¹。

電子所による VLSI 技術の開発方式は、第1期のように海外の半導体大型企業からの技術導入方式ではなく、1983年に創設した在米華人系の華智 (Vitellic) 社と CMOS IC の製造技術の技術提携を結んだ。その主要な原因として、1980年代にアメリカの半導体産業は M&A (合併・買収) および戦略同盟による提携がはやり、日本やヨーロッパの半導体企業もその影響を受けるようになった。グローバル化の流れによって、アメリカの小型製造企業も海外の企業との技術提携が進められるようになったからである。

半導体産業の付加価値を向上させ、国外からの半導体の輸入依存を減らすために、半導体の生産量と品質をいかにして高めるかが不可欠な課題であった。関係者は台湾の半導体産業の発展の契機を探った。1985年9月に、李國鼎・政務委員 (無任所相) は VLSI の生産能力が持たない問題点をいかにしたら解決できるか、8月20日に就任した工業研究院 (ITRI) 院長の張忠謀 (モリス・チャン)²² と相談した。

張忠謀院長は優先的に半導体の製造能力を向上させて、IC の設計部門と開発する製品を結び付けることの必要性があると強調した。しかし、半導体

製造企業を維持するには莫大な資金が必要であり、民間企業にとっては大きな負担である。後発参入国の台湾は特定分野に限られた資源を集中的に投入することによって、日米の大企業が主導する領域で成功を収めることができると考えたのである。

この時期に、ITRIでのVLSI計画の6インチのウェハー試験工場は完成段階に到達した。張院長はこのような莫大な資金投入の設備を商業用途に転換すると、民間企業ではVLSI工場を持つことになる。そして、ファウンドリー（自社ブランドを持たないで、他社からの委託生産）方式でICを製造すると、世界の半導体産業界における台湾企業の役割を持つようになって考えていた。このVLSI工場をスピノフ方式で、ウェハー製造専門のファウンドリー企業を設立することに、張院長は李氏に提言した。この計画経費は約100億台湾元であった。

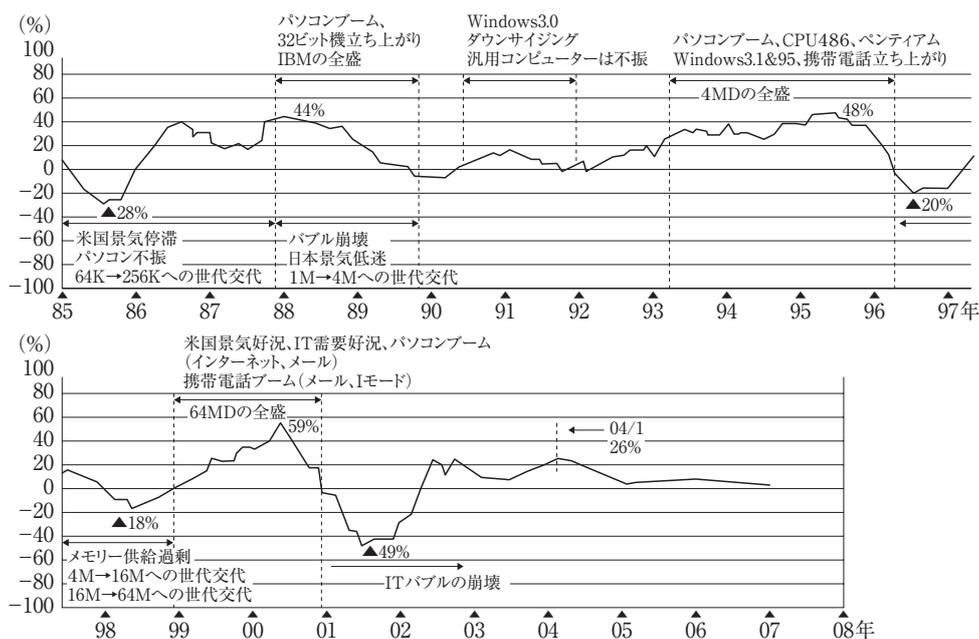
9月11日、兪國華・行政院長（首相）は張院長のスピノフによるファウンドリー専門の民間企業設置案の報告を聞いた後、張院長の提案を支持

した。しかし、経費が莫大なため、李國鼎はITRI、經濟部工業局、科学工業園区管理局および交通銀行を集めて、専門小委員会を組織し、このプロジェクトの実施の可能性を検討した。専門小委員会の提言を受けて、行政院（総理府）はこのスピノフによる民間企業設置計画を採決して、行政院長を含む「5人小委員会」を開催して資金集めを行った²³。

1986年1月16日、行政院經濟部から提出したVLSI計画案の審議が了承された。電子所に委託したVLSI計画にVLSI工場の建設を加え、政府はこのIC製造の専門民間企業に投資し、「台湾積体回路製造」(TSMC)と企業名を付けた。その前にスピノフした聯華電子(UMC)のように、政府の持株比率は49%を超えないとし、残りの51%は民間からの出資を募った。

この計画は張忠謀氏が出資企業を集めた。当時、台湾では半導体産業はある程度まで発展していたが、国内の資本家は台湾における半導体産業の将来的展望に否定的な態度を抱いていた。それに、1985年に世界の半導体産業は生産過剰による

図1 半導体成長率の推移（シリコンサイクル）



(注) 世界半導体出荷の伸び（全額ベースによる）。
 (出所) WSTS（世界半導体出荷統計）；半導体産業界新聞編集部編『図解半導体業界ハンドブック Ver.2』東洋経済新報社、2008年、42～43ページ。

景気低迷の影響を受けた（図1）。多くの資本家はこの投資額が高額のため、リスクが高く、投資意欲が湧かなかった。国内の出資状況が芳しくないことを見て、政府は海外で名が知られた外資系企業からの出資者を見つけ出し、国内の投資家に信頼されるようにした。

長年にわたりアメリカの半導体産業で活躍していた張忠謀氏は、インテル、TIなどの10数社の大企業に協力の計画を提出したが、多くの海外企業はハイテクの発展に遅れていた台湾での半導体企業の投資には興味を持たなかった。IDM (Integrated Device Manufacturer、垂直統合型) 企業とは、半導体の企画開発から回路設計、製造プロセスの開発、ウェハー加工、組立て、検査までの工程を1社が統括する企業を指す。海外の大企業はIDM企業を主流とする生産プロセスのもとでは、ファウンドリーでは発展の余地がなく、ニッチビジネスとして見られた。

最終的に、オランダのフィリップスがTSMCに投資することを決めた。その理由として、フィリップスは台湾政府との政経関係を築くことができると考えたからである。それに東アジアでVLSI技術の生産拠点を築くことができると考え、投資に興味を持つようになったのである。フィリップスの投資加入と政府の説得によって、国内のいくつかの民間企業も投資するようになった。台湾の投資企業は台湾プラスチック (FPC)、中美和、台聚、華夏などの石油化学企業、国民党の党営事業の耀華ガラスと中央投資、誠洲電子、神達電腦、台元紡績などの企業であった。しかし、投資額が大きいと、各社の出資比率は5%を超えていない状況であった。

1987年2月にTSMCが設立された。政府はTSMCの財務構造が健全であると期待し、創業資金100億台湾元のうち資本額と融資額をそれぞれ半分ずつ保つようにしていた。TSMCの資本額55億台湾元のうち、政府による行政院開発基金の

出資比率は48.3%、フィリップスは27.5%、残りの24.2%は前記の民間企業からの出資である。TSMCはフィリップスからの資金の供与のほか、3%の権利金方式でフィリップスから線幅1.5 μ mの最新技術（当時、線幅2 μ mの技術は電子所からの提供）を獲得し、TSMCの競争力は大幅に向上した。そのほか、フィリップスとTSMCの特許授權協議によって、技術の保護傘下においてフィリップスの特許の使用が認められ、高額の権利金を支払わなくても良いことになった。つまり、TSMCはフィリップスと技術協力を結んだ半導体企業であり、知的所有権の争いを避けることができ、TSMCの発展には極めて重要な意義を持つようになった²⁴。後日の話になるが、フィリップスの経営不振によってTSMCの持株を放出するようになった。この時期にTSMCの経営状態が大変良いために、含み益によってフィリップスのこの投資は“儲けた商売”になった。

TSMCの董事長(会長)に就任した張忠謀氏は、このTSMCの運営方式とはファウンドリー製造で、自社のブランドを持たずに、ウェハー加工によるロジックICのASIC(特殊用途別集積回路)を作る専門企業であると位置付けていた。この企業の設立の目的の1つは、台湾の半導体産業の発展に協力し、輸入に頼ることなく、台湾で自ら半導体製品を作ることである。そのうち最も重要なことは、台湾の企業が世界初のファウンドリーという新しい独創的な半導体のビジネスモデルを開発し、成功を収めたことである。つまり、ファウンドリー企業とファブレス企業との協力というニッチビジネスを大きなビジネス形態に築きあげたことである。このファウンドリー製造方式によって、間接的に世界のファブレス設計企業の発展を促し、世界の半導体産業が新たなビジネスの協力段階に入ったことを意味する。台湾国内のICの需要量は少なく、TSMCの操業後の生産能力がその需要量を超えたことであり、TSMCは海

外の企業から大量受注を積極的に獲得する必要が生じるようになった。そのような営業活動を行うことは、TSMCは日米韓などの大企業との競争を受けることになる。数多くのICのうち、日米韓による競争の激しいDRAMではなく、TSMCはASICの専門企業として発展することになる。TSMCはいち早くASICビジネス市場に参入し、台湾企業が得意とする多品種少量のロジックICの発展に励むことにした。

TSMCは電子所およびフィリップスから先進的な生産技術を譲渡してもらい、当時の主流である6インチのウェハー工場を持っていたが、企業設置の初期は予想通りには上手く行かなかった。それは次の2つの影響を受けたことによる。1つは、VLSI技術を持っていたが、この技術によって作られた製品は台湾では必要とする主流の製品ではなかった。当時、台湾国内のIC需要の主流は低水準（ローエンド向け）の消費型ICであり、聯華電子の3～5 μm の生産技術で十分に対応することができた。逆に、TSMCの先進（ハイエンド向け）の1.5 μm の製造設備を用いると比較優位性を持たなくなる²⁵。もう1つは、当時の台湾国内のICの需要量は少なく、TSMCは太欣、矽統、華智、華邦など国内の半導体企業および電子所から月間数百枚の受注を受け取る。しかし当時、月間2万枚の6インチのウェハーを製造できる生産能力のTSMCにとって、この需要量は微々たるものであった。最も重要なことは、TSMCは海外からより多くの受注量を獲得することであるが、創業当初は外国の企業から信頼を得ていない状況で、大量の受注を得ることは難しいことであった。

そのほかに、TSMCは設立初期の設備投資をなるべく早く回収するために、受注価格を下げたくない。そのために、台湾国内のファブレス企業はコストの面から考慮して、日本などの海外企業に生産を依頼していた。それによって、台湾の業者からはTSMCは国内企業の発展に協力していな

いと批判があった。TSMCの設立初期の業績は芳しくなく、政府が100億台湾元をかけた計画は失敗したのか、と業界と世論から厳しい批判を受けるようになった²⁶。

（2）産業集積への影響

TSMCの設立は、台湾における半導体産業の発展の中で重要な転換点を生み出すことになった。ファブレス設計企業がファウンドリー企業に製造を委託した場合、IDM（垂直統合型）企業に製造を委託した時に比べると製品機密の漏洩によるリスクを低減することができることである。なぜならば、IDM企業は自社製品を製造しているが、ファウンドリー企業は自社の製品を造らずに他社からの製造受託の専門企業のためである。TSMCの設立後、アメリカのシリコンバレーのファブレス企業は台湾に子会社のIC設計企業（デザインハウス）を次々と設けるようになり、台湾のIC設計部門が急速に増加するようになった。TSMCを設立した1987年に台湾のファブレス企業（デザインハウスを含む）は30社が設立されたが、翌年には50社、1989年には55社に増えるようになった²⁷。

台湾のIC設計業は顕著な発展を遂げ、1987年以降、半導体産業の全体規模も次第に拡大するようになった。聯華電子（UMC）とTSMCの生成と活躍を見て、民間資本は台湾の半導体産業の発展に自信を持つようになり、投資の意欲も次第に高まってきた。ITRIは聯華電子、TSMCなどの企業をスピノフし、技術の移転と人材の拡散によって、台湾のIC製造企業が次々と設置されるようになった。

1983年から電子所が実施してきたVLSI計画の終わりごろに、電子所はパイロットプラントを閉鎖するようになり、営利を目的とする方針から試験・開発の方針に変え、月産15,000枚のウェハーを5,000枚に減少させた。半導体産業の発展

のために、非営利組織の ITRI は技術の導入と R&D の成果をスピンオフし、民間企業に技術を移転するようにした。国内の半導体産業に発展させ、ある程度の規模を持たせた後、ITRI は商業活動から降りて、民間企業にバトンを移すようになった。そのような方針に動く、ITRI と民間企業との間でビジネスの上での争いを行っている、と批判されることがなくなる。そして、ITRI は R&D の推進と技術の高度化の追求という本業に専念することができるからである²⁸。

パイロットプラントが閉鎖した後、電子所の楊丁元は同僚を連れて 1987 年に華邦電子を設けることになった。翌年に華邦電子は電子所から通信用 IC と消費 IC の技術移転およびパイロットプラントの元の設備を入手し、聯華電子に類似した発展パターンを歩むことになった。華邦電子の主な IC 製品も聯華電子の製品に類似していた。異なっている点と言えば、華邦電子の主な投資者は民間の華新麗華集団であり、華邦電子の設立時期の 5 億台湾元の資本額のうち 70% を出資したことである²⁹。

聯華電子 (UMC) は TSMC の登場後、競争の圧力をもたらした。聯華電子は 60 億台湾元を増資して工場を拡張し、競争力を向上させた。1986 年にトランジスターを製造した大王電子は運営の危機に直面し、ITRI から IC 技術を適時に導入したために、再起することができた。いままで静観していた民間企業は、この「ハイリスク・ハイリターン」の半導体産業の製造に加入するようになった。

1987 年に華隆紡績集団は封止 (パッキング) 業務に従事する華瑞半導体を設立し、3 年後に川上段階の設計と製造部門の華展半導体と華隆微電子をそれぞれ設立して、電子所から人材をヘッドハントした。アメリカの茂矽 (Mosel) は台湾での長期発展を図るために、1987 年に台湾茂矽を設立した。創業資金はアメリカ茂矽、太平洋電線ケーブル、行政院開発基金などからの出資であり、1988 年に華

新麗華の投資額 300 万台湾元を受け、SRAM (記憶保持動作が不要な随時書き込み読み出しメモリー) の R&D を行うようになった。1980 年代末には 12 社の IC 製造企業が市場競争に参入していた。川上段階から川下段階に至るまで、台湾企業による生産システムが次第に構築されるようになった³⁰。

おわりに

本論は工業技術研究院 (ITRI) から国策企業としてスピンオフした台湾積体回路製造 (TSMC) が、その後辿ってきた成功の道程を解明したものである。

上述で見られるように、TSMC の R&D 戦略は以下のようにまとめることができる。(1) 設立初期では工研院からのスピンオフによって、ITRI から技術および人材が TSMC に移り、企業の骨組みの基礎を構築したことである。それに、オランダのフィリップス社からの出資で、資本額 55 億台湾元のうちフィリップスの持株比率は 27.5% である。フィリップスは出資のほかに、3% の技術権利金方式で線幅 $1.5\mu\text{m}$ の当時では最新技術を供与していた。それにフィリップスと TSMC の特許授權協議により、フィリップスの特許の使用が認められ、高額の権利金を支払わなくてもいいことになった。知的所有権の争いが避けられ、TSMC の発展には極めて有利である。

(2) 張忠謀董事長の先見の明による、世界初のファウンドリービジネスの参入方針である。当時では IDM (垂直統合型) 企業が IC 製造の主流であるが、ファウンドリー企業というニッチビジネスが業界の常識に「風洞を開け」、大きなビジネスに育成したことである。その結果、ファウンドリー業界のトップまで大きく育つようになった。

(3) 半導体製造設備企業と密接な協力により、最先端の製造設備を共同で開発し、導入できたことである。それに研究者の努力によって、製造技術の

持続的なイノベーションを維持することができた。

- ²⁰ Mathews, J. A. & D. S. Cho, Tiger Technology: the Creation of a Semiconductor Industry in East Asia, New York, Cambridge University Press, 2000, p.169.
- ²¹ 陳慧玲「我國積體電路產業發展與前景預測」『經濟情勢暨評論季刊』第2卷第1期、1996年；黃浚欽「國家機關、產業市場與市場之政經分析：以台灣半導體產業為例」成功大學政治與經濟研究所碩士論文、1998年、8ページ。
- ²² 朝元照雄、前掲書、2011年、12～13ページ。
- ²³ この5人小委員会（5人小組）は経済建設委員会主任委員（委員長）の趙耀東、経済部長（経済相）の李達海、財政部長（大蔵相）の錢純、国家科学委員会主任委員（委員長）の陳履安および工業技術研究院長の張忠謀であり、閣僚クラスのメンバーの構成によって、この計画を推進する決意を見せた。「加速工業升級促進科技發展、我決籌建超大型積體電路廠」『聯合報』1986年1月17日付。
- ²⁴ 洪懿妍、前掲書、天下雜誌、2003年、142ページ。
- ²⁵ 陳修賢、前掲論文、1987年、51ページ。
- ²⁶ 「TSMC 服務宏願言猶在耳、代工比例日降予人食言印象」『聯合報』1989年7月29日付；「半導體大廚房業合胃口嗎？」『聯合報』1988年2月2日付。
- ²⁷ 『半導體工業年鑑 1991』工業技術研究院電子工業研究所、1991年、119ページ。
- ²⁸ 陳修賢、前掲論文、1987年、52ページ。
- ²⁹ 張欣璋「工研院在我國半導體產業發展過程中扮演之角色」中山大學企管研究所碩士論文、1998年、57ページ。
- ³⁰ 1989年における台湾の半導体産業の分業体制は次のようであり、カッコ内の数字は企業の設立年である。IC設計企業は太欣（1982年）、合徳（1983年）、華智（1984年）、其朋（1985年）、通泰（1986年）、普誠（1986年）、台微（1987年）、大智（1987年）、矽統（1987年）、詮華（1987年）、揚智（1987年）、飛虹（1987年）、瑞昱（1987年）、華展（1987年）、群立（1987年）、一華（1988年）、華麦（1988年）、偉詮（1989年）と勁傑（1989年）の19社である。オートマスク製造企業は台湾光罩（1988年）と新台（1989年）の2社である。設計工具企業は益華（1986年）と明導（1986年）の2社である。IC製造企業は聯華電子（1980年）、大王（1981年）、漢磊（1985年）、國善（1986年）、TSMC（1987年）、華邦電子（1987年）、矽統（1987年）、天下（1987年）、華隆微（1987年）、合泰（1988年）、偉智（1988年）、旺宏（1989年）の12社である。ICパッキング（封止）企業は華泰（1971年）、菱生（1974年）、捷康（1976年）、吉第微（1979年）、日月光（1983年）、華旭（1983年）、矽品（1984年）、華瑞（1984年）、微矽（1987年）、巨大（1989年）、華特（1989年）の11社である。ICの検査企業は立衛（1988年）と福雷（1988年）の2社である。

現在を生きるかつての「日本人」(2) —母語を奪われた人— その2

佐藤貴仁 (亜細亜大学非常勤講師)
(元・交流協会台北事務所日本語専門家)

4. 「言葉がないみたい」

終戦後は、社会の変化に合わせて、教育の言語も日本語から北京語に切り替えられることになった。疎開先から帰還したのと同時に、中学に入学した陳さんだったが、その学校生活は、これまでとは一変した。なぜなら、北京語という新たな言語の習得をしながら、教科科目を勉強しなければならなかったことに加え、その内容も必然的に、小学校で学んできたものとは、まったく別のものになったからである。一例を挙げると、「地理、歴史とかあれ、みんな中国語の[名称だから]、全然その基礎がないです。中国の歴史とか地理なんか、全然、分からないし。小学校の時に、中国のことなんか分かるはずもない」と語ったことから分かるように、これまでは〈日本人〉として日本語で、日本の教育を受けていたが、終戦を境に、中国にルーツを持つ台湾人として北京語で、中国式の学校教育を受けるようになったという大きな転換を経験している。

しかし、それだけではない。さらに、生活言語である台湾語も、覚えなければならなくなった。国語家庭であったため、家の中でも日本語で「ほとんど日本人の生活」をしていたことや、学外では台湾語も併用していた国語家庭ではない台湾人の同級生よりも、訛がなく〈日本人〉らしい日本語を話すことを、ある種誇りのように感じていたそれまでの生活からは一転、大きな言語的ハンディを背負うことになってしまったのである。

*：じゃあ、とても困ったんじゃないですか。

陳：困りましたね、うん。もう中学校だから英語もやらなければならないし、// *：うん//それに台湾語もやらなければならない。

*：うんうんうん。

陳：3つの言葉を一緒に習ったから、大変でした。

*：でもその時でも、家庭の中では日本語だったんですよね？

陳：もう、そろそろ台湾語、使い出してた。

*：本当？ご両親も？

陳：いや、母が、あー、台湾語使えって言うんです//

*：うん//私たちに。日本語使うなど。

*：うん。

陳：もう時代が変わったから。

*：うん。でも、お母さんも日本語に非常に親しみがあるでしょ。

陳：そうそうそう。その代わり、彼女は小さい時、台湾語使ったことあるから。

学校では日本語から北京語に切り替わったのはもちろん、これまで、家族間における意思の疎通も日本語で行っていたにも拘らず、家庭の中でさえ徐々に台湾語に切り替わっていったことが、上述のやり取りから判る。その背景として、政府による社会からの日本語排斥が徹底して行われたことが挙げられるが、その過程において、陳さん以外の家族は、それぞれ台湾語に慣れ親しむ要素を持っていたのである。例えば、両親は日本教育を受けたとはいえ、元々台湾語は「分かっているけど、使わなかった」だけであり、幼少時の生活においては台湾語を使用していたことに加え、「下の弟や妹なんかは、家を出るとみんな台湾語と接触するでしょ。だから仕方ない、段々と変わりますよ。家でも台湾語使うようになって」と、まだ幼い兄弟の言語の吸収の早さを、陳さんが指摘していることから窺える。

また、中学1年生時に、この言語転換が行われ

たことによって、戦後の社会においては自分が「不利な立場に立たされた」と表現し、仮にこうした転換がなく、〈日本人〉のままであったら、「恐らくもっと偉くなったかな」と思うとも語っている。なぜかという、「日本語も途中で終わってしまった。日本語での教育も途中で終わってしまった。後から台湾語も覚えて、北京語も覚えた。それに英語」も覚えなければならなかったと語り、結局、どの言語も中途半端になってしまったからであると説明している。特に、教育言語であった日本語に関しては、「実際、習っていたのは13歳までだから、そこで止まっている」という事実から、「だから、子どもの言葉しか言えない。大人言葉はね、本で見るぐらいでね、使ったことないですよ。だから、大人言葉は言えないんです」と話している。

陳：中学の2、3年まで行っている人は、また違うんです。段階が違うんです。

*：その差は大きいかもしれないですね。

陳：私は1年と言っても、ほとんど勉強してない。あの[1945年5月31日の]空襲以来だから。

*：ええ、そうですね。

陳：2、3年勉強したから。[戦前に(5年制)中学を]卒業した人もおるしね、ここ[=玉蘭荘]でも。彼らの日本語はずっと我々よりまし。上です。

*：その3年間はやっぱり、

陳：大分違いますね。

陳さんによれば、この中学時代の2、3年間でも、日本教育を受けたことがある人は、受けなかった人に比べ、その日本語の能力に大きな隔たりが存在するそう。なぜなら、その間に学習する語彙や言い回しは、「大人言葉」に限りなく近いものだからである。だが、戦前、中学で日本教育を受けた年代にとっては、北京語による教育は一切

受けなかった人が大半であり、そんな彼らは逆に、戦前、戦後に股がって、両言語の教育を受けた陳さんのような人を羨ましがるといふ。しかし、そんな陳さんは、自身の言語能力については、懐疑的な発言に終始している。

陳：彼らから見たら、我々の方が得だって言う。なぜかという、中国語もできれば、日本語もできるっていう。その代わり、我々から見たら彼らの方が、日本語が正確に言えるんですよ。我々は言えることは言えるけど、正確でない。中国語もあまり正確でもない。だから、どっちが得か分からないですよ。

*：その…

陳：基本のあれがない。

*：核となる言語がない？

陳：そうそうそう。

*：それは今でも自覚されることがあるんですか。

陳：ありますよ。

*：どういう時ですか。書いたりする時ですか。

陳：いやー、書く時もあれば、スピーチする時、特に人前に立たされて話す時、違いますね。

*：緊張しちゃったり？

陳：ええ、緊張すると、忘れてしまう。しかも、混同してしまう、日本語使ったり、中国語使ったり、混乱。そして考えないといけない。すぐに出て来ない。果たして頭の中で、日本語で考えているのか、台湾語で考えているのか、分からない。どっちで考えているのか分からない。本当なら、何語で考えているか分かるはずだよ。

*：そうですね。

陳：私は分からないです。自分が何語で考えているのか分からない。

このやり取りは1回目のインタビューにおけるものである。最後に、「自分が何語で考えているのか分からない」と述べているが、このことは2回

目のインタビューでも、まったく同じ台詞で、繰り返し語られている。しかし、この一連のインタビューはすべて日本語で行われており、インタビュアーである私には、陳さんがしっかりと日本語で思考し、日本語で答えているように見受けられた。その真意を探るべく、誰とも話をしていない時には何語で考えているのかという質問を投げかけてみた。

*：例えば、台湾語で誰かと話した後で、もう一回振り返った時の頭の中の言語ってというのは、何語なんですかね。台湾語で話した場合は、台湾語で振り返ったり？

陳：そうそうそう。

*：日本語で話した場合は日本語で振り返ったりするんですか。

陳：そして話してない時、自分で思ってる時、果たして何語で思っているのか分からない。

*：ああ、そうなんですか。

陳：言葉がないみたいだね。

*：えー、どんな感覚なんだろう。

「言葉がないみたい」というのは、どんな感覚なのかと訊いてみると、「両方とも使うから、どの言葉で考えるか、決まってない」感覚だと言い、いわば自分の中に一つの核となる言語がないことが「不利」で、それが「一つの人にとっては、有利だ」と説明したのだが、その直後に、自分の中に共存するそれぞれの言語をどのように捉えているか、垣間見える発言をしている。

陳：恐らくやっぱり日本語の方が、何か、心に合っていると、ピンとくるとか、ああいう点があります。

台湾語はあんまり。あんまり馴染んでない。

*：まあ、後から覚えた言語ですからね。そうなんだ。じゃ、そういう…

陳：しかもね、中国語も入ってきてるから、3種類になるんですよ。だからこんがらがっちゃう。何語で考えているか分からない。

以上のやり取りからは、3言語が混同することで、結局、「自分が何語で考えているか分からない」状態になると発言しているものの、その中では、台湾語より、じっくりくるという意味合いで、日本語を捉えていることが分かる。このことから、どの言語も自分の核となる言語ではなく、その状態は「言葉がないみたい」な感覚であると話す一方、見方によっては日本語を〈自分の言語〉として捉えていることも考えられるだろう。だとすれば、なぜ「言葉がないみたい」だと語ったのだろうか。

これまでの発言から考察すると、一つには、自分の年齢層よりも上の日本教育を受けた台湾人は、自分と比較して「日本語一本だから、彼らの日本語は比較的正確」だという認識がある一方、自分の日本語は「こどもの言葉」であり、それほど正確でもないとする劣等意識や、13歳で「日本語での教育も途中で終わってしまった」という虚無感からくる自信のなさがあることも想像できる。しかし、同時に疑問も湧きおこる。それは、陳さんの中には本当に自分の核となる「言葉がないみたい」な感じがしているのだろうか、という疑念である。なぜなら、これまでのやり取りにおける受け答えを通し、私は、彼の中に確実に核となる言語＝日本語が、存在しているように思えたからである。

5. 誰が母語を規定するのか

2回目のインタビューも1回目と同様に、陳さんは「自分が何語で考えているか分からない」と語っている。しかしその一方で、戦後30年余が経過した1970年代に、職場の研修旅行で、生まれて初めて日本を訪れた際に、長らく触れることも

なく、日常的に使用してこなかった日本語が、自分の言葉として自然と出てきたというエピソードを披露している。

陳：あの時は、日本の歌をはじめ聴いて、感動しましたよ。

*：あ、そうですか。日本語だから？

陳：飛行場で、はじめに日本の歌「さくら」を聴いたの、嬉しかったです。

*：あ、そうですか。

陳：はい。

*：どんな感じがしましたか。

陳：自分の祖国に帰って来たような感じ。

*：えー！

陳：はい。

*：そうなんだ。

陳：うん。

*：ふーん。

陳：感じがね、昔の感じに戻ったような、

*：面白いですね。

陳：本当に昔の人間に戻ったような気が// *：初めて日本に行ったのに？//そうそう。何でも珍しいけど、嬉しい。

*：へーっ。

陳：はい。日本の食べ物食べたり、日本人の方とお話して。

*：うん。

陳：あれが一番嬉しかったですね。

*：すぐに、日本語が出てくる？

陳：そうそう、出てくる。ええ。

*：自然に？

陳：そう。自然に。

仮に、「何語で考えているか分からない」とすれば、では、その人の基盤となる言語は何か？という疑問が生まれるは当然だろう。しかし、日常的に日本語を使用しなくなって30年余も経過した

時点で、自然に耳に入り、口をついて出てくる言語があるとすれば、その言語は、その人にとっての「母語」とであると定義することができるのではないだろうか。Skutnabb-Kangas and Robert (1989) は、母語を以下の4つに定義している。

(1) 起源 = 最初に習得された言語

(2) 能力 = 最も熟知している言語

(3) 機能 = 最もよく使用している言語

(4) アイデンティフィケーション = a 自分が母語話者であると認められた言語

b 他者に母語であると規定された言語

上記のとおり、母語には複数の定義が示されていることはすなわち、その概念も曖昧であることを指摘していると同時に、母語の捉え方に再考の余地があるとも言えるだろう。しかし、ここではあえて上記の定義に従い、陳さんの例から日本語を母語と仮定し、その位置づけを考えてみることにする。

陳さんにとって、「(1) 最初に習得された言語」が日本語であることは、13歳までの生育環境に鑑みれば、自明の事実であると言える。また、「(2) 最も熟知している言語」という定義に関しては、研修旅行における陳さんの日本語による旅先のやり取りが、熟知感を伴う記憶の蘇りであるとすれば、納得できるだろう。実際に、旅先で話した日本人に対し、「会話した時なんか、『あなた私どこの人間だと思いますか』って聞くと、『九州ですか』ってと言われる。九州からですか』って」言われたというエピソードを例に出し、長らく日常的に接していなかったにも拘らず、「それぐらい日本語、まだ覚えていたんで」と話している。また同様に、長期間、耳にしていなかった日本語を「聞くのは全然問題な」かったと語っていることから、日本語に熟知していなければ、このように馴染んでいることもなかったと思われる。

さらに、現在においては「(3) 最もよく使用している言語」は日本語ではないが、13歳までは、

その生活ぶりから、最も頻繁に使用していた言語であったことは自明である。仮に、戦後の社会転換がなければ、「恐らくもっと偉くなったかな」と思い、「不利な立場に立たされ」ることもなかったと語ったことから考えると、陳さんにとって、日本語は取り上げられてしまったものであり、日本語での教育も途中で強制的に終了させられてしまったものだといえよう。そう捉えると、自分の意志が及ばないところで行われた、社会における日本語排斥がなければ、陳さんにとって日本語は、「最も頻繁に使用している言語」という立場を守り続けたことは明白だろう。

*：だから、もしね//陳：はい//後から勉強した言語
だったら

陳：うん。

*：もう何十年も使わなかったらね

陳：あ、忘れる。

*：きっと忘れてしまうと思うんです。

陳：そうそうそう。

*：でも

陳：自分の母語だから覚えてる。母語。

*：うん。

陳：すなわち、わたくしの母語は日本語です。

*：うん。だと思えますよ。

陳：はい。

*：うん。

陳：だからよく覚えてます。

上述は、長期に渡り日常的に日本語に触れていなかった陳さんが、ブランクがありながらも、違和感なく日本語でやり取りできたことに関して話したものである。仮に、あとから学習した言語であれば、遙か以前に忘れていたのではないかと私が話すと、ずっと日本語を忘れていなかったことに対する気づきから、陳さんは「すなわち、わたくしの母語は日本語です」と、日本語が自分の母言

語であることを認める語りをしている。これは、上記に提示した母語の定義である「(4) a 自分が母語であると規定した言語」に当て嵌まる。では、対になっている「(4) b 他者に母語話者であると認められた言語」に関してはどうだろうか。

戦後の台湾社会では、日本語は徹底的に排除され、段階的に施行された日本語禁止令により、消し去られる運命を辿り、代わって〈北京語〉という戦後における台湾人にとっての新たな〈母語〉が、急速に普及したという歴史がある。しかしそれは、強権的な措置を伴うものであったため、これまで日本語を日常的に使用していた陳さんのような台湾人にとっては、半ば強制的に〈母語〉にさせられたともいえるべきものであった。

こうして、戦後社会における台湾人は、他者に規定された言語を硬直的に〈母語〉として受け入れるしかなかった。この事実から、自分が認める〈母語〉と他者が要請する〈母語〉には乖離が生じることになったのである。すなわち、〈母語〉をどう規定するかは個人の問題であるにも拘らず、社会が強制的に〈母語〉の変更を迫ったことで、陳さん自らが日本語を〈母語〉だと規定しても、社会においてはそれが一切認められなかったことからくる、絶望感にも似た感情があったことは想像に難くない。よって、日本語という自分の母語があるのにも拘らず、それを他者から頭ごなしに否定され、使用されることが許されず、代わりにあてがわれた北京語、あるいは台湾語によって思考してみるものの、それは自分の言語ではないため、上手く考えることができない。このことこそが、「言葉がないみたい」という状態だとすると、自分の言語である〈母語〉は自分で決めるものであり、他者に強制されるものではないにも拘らず、誰かに無理矢理決められてしまったことに対する違和感が、先の発言に繋がったと捉えることができるのではないだろうか。だが、この社会で生きていくためには、たとえ違和感があったとしても、

他者による半ば強制的な要請に、自分が合わせるしかなかったとも思えるのである。そう考えると、自分の言語を取り上げられてしまった陳さんの戦後からの人生は、我々が想像する以上に過酷で、そして、虚しさがつきまとうものであったのかもしれない。

さて、冒頭に戻ろう。私が最後に一つ、陳さんにしっかりと訊きたかったことは、「晩年になって深く関わるようになった玉蘭荘という場所に、多少無理をしてでも、なぜ未だに通いつけているのか」ということだ。このことを訊いてはみたものの、結局、回答をはぐらかされてしまった。なぜなら、本人にはっきり尋ねても、今では活動に携わるスタッフとしての「責任があるから」通っている、というようなことしか答えてくれなかったからである。しかし、よくよく考えてみると、この答えを探し出すのは、陳さんの話に耳を傾けたこの私なのかもしれない。なぜなら、歴史をかくぐって来た先人の話を聴いたということは、それを受け止め、共有して考えたその答えをきちんと提示しなければ、語らせたことの責任を果たすことにはならないからである。

かつて自分が〈日本人〉であったこと、自分は日本語を〈母語〉に持つ台湾人であるということ、表立って社会に示すことは難しい時代を生きてきた。ところが、時代は変わり、現在ではそれを表明することも憚られなくなった一方で、その歴史に理解を示し、受け止めて、共有してくれる誰かは、身近にはもうほとんどいない。しかし、そうした境遇に置かれた人は、現在もこの世界でしっかりとその人生を送っている。そう考える

と、彼らのありのままを肯定し、そして受け入れ、共に過ごす場が、玉蘭荘という場所なのかもしれないと思うのである。それは、陳さんと同様に通所している同じ歴史を辿った同世代の人々同士が認め合い、癒し合うことで作り上げている、快復と希望の場でもあるともいえるだろう。そして、誰かに自分の言葉を取り上げられるということが、社会に生きる一人の人間の尊厳を奪い、どれだけ傷つくことなのかということ、彼らの声から拾い、広く社会に訴えることが、残された我々に課された使命であると考えとするならば、今後もそうした人たちの話に、私は耳を傾けていきたいと思う。

【記述方法】

本文中における文献や文字化資料からの引用は「」で表し、強調したい言葉や表現は〈 〉で示した。また、文字化資料における*はインタビューである筆者を表し、//はインタビューとインタビューの発話の重複部分を、[]は筆者による補足説明であることを示している。

【参考文献】

- 蔡茂豊 (1989) 『台湾における日本語教育の史的研究:一八九五年~一九四五年』 東呉大學日本文化研究所
- Skutnabb-Kangas and Robert (1989) "Mother Tongue' the Theoretical and Sociopolitical Construction of a Concept": In Ammon, U (ed) . Status and function of languages and language varieties. Berlin, pp.450-477.

台湾海峡をめぐる動向 (2013年9月～11月)

蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その2

松本充豊 (天理大学国際学部)

4. 行政院大陸委員会による世論調査

台湾の住民は昨今の中台関係の動きをどのよう
に捉えているのだろうか。台湾の行政院大陸委員
会(陸委会)は10月21日、中台関係に関する世
論調査(「民衆対兩岸関係與国際空間之看法」専案
民調)の結果を発表した。

これによると、10月初旬のAPEC首脳会議の
際に蕭萬長氏と習近平氏が会談し、それを陸委会
と国台弁が初めて連絡を取り合いアレンジしたこ
とについて、62.8%の回答者が国際社会の場での
中台間の相互交流における大きな進展であったと
評価している。また、同会談に陸委会の主任委員
が初めて出席し、政府関係者が出席しないという
従来の慣例を打ち破ったことについては、56.4%
が兩岸関係の改善の成果であると考えている。王
郁琦主任委員と張志軍主任が初めて顔を合わせ、
互いに正式な官職名で呼び合ったことは、回答者
の56.5%が兩岸関係の大きな進展であり、61.1%
が政府間の相互交流にとってプラスになると考え
ている。

さらに、陸委会主任委員と国台弁主任が定期的
に接触することには、67.8%の回答者が兩岸関係
の発展にプラスになると答えており、72.7%が陸
委会と国台弁が常態的な意思疎通と相互交流のメ
カニズムを確立することは兩岸の事務を推進する
うえでプラスになると回答している。王主任委員

の中国訪問には60.7%、張主任の台湾訪問には
68.3%の回答者がそれぞれ賛成している。そし
て、67.6%の回答者が中台双方の政府による直接
的な接触に賛成している。

中台関係全般については、63.5%が現在平和的
な状態にあると認識しており、政府が中華民国憲
法の枠組みのもとで「統一せず、独立せず、武力
行使せず」という現状を維持することを73.7%が
支持している。また、兩岸関係の改善は台湾の国
際社会における活動の拡大にプラスになるとする
回答は75.6%を占めている。兩岸が対等かつ尊
厳ある原則のもとで国際組織とその活動に共同参
加することには85.1%が賛成し、79.1%がそれは
兩岸の安定した平和的発展にプラスになると考え
ている。

こうした数字の高さからは、中台関係の改善と
昨今の動きを台湾の多くの住民が肯定的に受けと
め、それに満足していることがわかる。ただ見方
を変えれば、住民はこれ以上の急速な、過度な進
展を必ずしも望んでいないと解釈することもでき
る。馬総統のいう条件はまだ満たされていないと
いうことになろう。

5. 第1回兩岸平和フォーラムの開催

(1) 国台弁・張志軍主任の挨拶

中台間では10月から11月にかけて、交流と協

力のためのさまざまなフォーラムが立て続けに開催された。まずは10月11日、12日の両日、上海で第1回兩岸平和フォーラム（「兩岸和平論壇」）が開かれた。同フォーラムは中台の政治と安全保障について話し合う民間フォーラムで、元行政院副院長の呉榮義氏（台湾国策智庫董事長）や元海峡交流基金会董事長の洪奇昌氏など民進党の有力な関係者が参加したことで関心を集めた。

開幕式には国台弁の張志軍主任が来賓として出席した。張氏は挨拶のなかで、「兩岸関係の発展過程において、政治的な争いはしばらく棚上げできるが、完全に長期的に回避することはできないのであり、『経済だけで政治はなし（「只経不政」）』というやり方はいつまでも続けることはできない」と述べた。また、習近平氏のAPEC首脳会議の際の発言（本誌2013年12月号参照）を引用したうえで、同発言は「兩岸の政治的な立場の違いの問題を解決することに対する基本的な考えをはっきりと語った」ものであると説明した。

さらに、張氏は「大陸と台湾がともに一つの中国に属することを堅持することは、兩岸関係の平和的発展の共同の政治的基礎であり、兩岸の政治的対立の問題の協議と解決にとってあるべき根本的な立脚点でもある。兩岸のあいだにどれだけ多くの政治的な立場の違いが存在しようと、一つの中国の枠組みを動揺させ、損なうことはできない。兩岸のあいだに存在するあらゆる政治的な立場の違いの問題は、この枠組みのなかで適切な解決方法を模索しなければならない。これは緩めることのできない最低ライン（「底線」）である」として、「一つの中国」原則が兩岸対話の政治的基礎であ

り、中国側が決して譲れない部分であることを強調した。張氏の発言は、民進党関係者も含めた台湾側の出席者を前に、政治対話を改めて強く求めたものであると同時に、習近平政権の対台湾政策の大枠を明確に示したものとして注目に値する。

（2）10項目の「共通認識」

同フォーラムには、中台双方から120名あまりの学者が参加した。「兩岸の平和を共同で発展させる」をテーマに、兩岸の政治関係、渉外関係、安全保障と相互信頼、平和の枠組みという4つの議題について議論が行われた。共産党、国民党および民進党それぞれに近い学者のあいだで激しい議論が交わされる場面もあったという。

閉幕式では10項目の「共通認識」と7項目の「解決が待たれる問題」が発表された。共通認識の第8項では、兩岸の指導者による会談の実現は、台湾海峡の平和と兩岸関係に対して積極的な影響があり、地域と世界の平和に重要な貢献となるとして、中台首脳会談の実現を呼びかけた。

また、第7項では、台湾海峡情勢の安定を促し、軍事安全面の懸念を払拭するため、兩岸は軍事領域の接触と交流を考慮してよいとして、人道支援や災害対応での協力から始めて、海上安全協定の可能性を探りながら、将来的には軍事信頼醸成措置（CBM）の条件を創出するとしている。

6. 国共フォーラムの開催

10月26日、27日の両日には、中国・江西チワン族自治区の南寧で第9回国共フォーラム（「兩

岸経貿文化論壇（国共論壇）」が開かれた。今回は、全国政治協商会議主席の俞正声氏が初めて主宰し、国台弁の張志軍主任が初参加したフォーラムとなった。開会前日の25日には、俞氏と中国国民党榮譽主席の呉伯雄氏との会談が行われた。

新華社の報道によると、俞氏は会談で「努力して知恵を發揮し、兩岸の政治的に困難な問題を打破しようとしなければならない」と述べたとされるが、政治対話を強く求める発言はなかったようである。俞氏は開幕式の挨拶のなかでも、「現在そして今後の一時期、我々の主な任務は兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化、社会的基礎を強固にし、進化させることである」と述べている。一方、国民党のプレスリリースによると、呉氏は俞氏との会談で、「この世代の人間はまだ引き続き努力しなければならないが、この世代の人間が現在あげている成果は否定できない。この世代も次の世代も、兩岸の平和的な関係を引き続き推し進め、共同で中華を振興する任務を実現するよう望んでいる」と述べたという。

同フォーラムには、共産党と国民党の関係者のほか、経済、科学技術、文化、教育など各分野の代表者や学者ら350人以上が参加して、「交流と協力を拡大し、共同で中華を振興する」をテーマに議論を交わし、19項目の共同提案を発表して閉幕した。

7. 兩岸企業家紫金山サミットの開催

11月4日には、兩岸企業家紫金山サミット（「峰会」）が中国・南京で開催した。同サミットは過去

4回行われているが、今回は理事会が常設化されて初めての大規模な会議となった。中国側理事会の理事長は前國務院副総理の曾培炎氏、台湾側の理事長は前副総統の蕭萬長氏が務めている。

「兩岸の企業家を主体としたハイレベルな交流と協力のプラットフォーム」と位置づけられた同サミットには、中台双方の財界のトップ、著名な企業家や経済学者ら総勢600名あまりが参加し、「兩岸産業協力の新局面—挑戦と対策」というテーマのもとで議論が交わされた。2日間の期間中、中台の企業のあいだで24項目の交流・協力に関する備忘録と協力協定書が調印され、5日には8項目の共同提案が発表され閉幕した。共同提案には「経済情勢の検討評価を強化し、マクロ政策に関する対話を行うこと」や、「政策決定部門との意思疎通を緊密にし、業界の声を迅速に反映させること」などの内容が盛り込まれた。

8. 中国による防空識別圏の設定と台湾の対応

中国は11月23日、尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺を含む東シナ海上空に防空識別圏を設定した。中国の定めた防空識別圏は、日本、韓国だけでなく台湾とも一部重なっているが、批判や反発を強めた日本や韓国と比べると、台湾の「控え目」な対応が際立っている。台湾は「厳正な抗議」は行わず「厳正な立場」の表明にとどめ、対話による平和的解決に力点を置いている。

中国・国防部が防空識別圏の設定を発表した11月23日、台湾では国家安全会議（国安会）が声明を発表した。この声明では、「中華民国」が釣魚台

列嶼（尖閣諸島）の主権を有するとの立場に変わりないことを改めて表明し、馬英九総統が一昨年（2012年）8月に提唱した「東シナ海平和イニシアチブ」（本誌2012年9月号参照）に従い、関係各国に対話による平和的解決を呼びかけた。そして、「中華民国政府は強い関心をもって情勢を見守り、関係各国と緊密に連携して地域の平和と安定を確保する」とした。

『聯合報』によると、台湾の国安会と軍の幹部は中国の動きを事前に掌握していたとされる。中国による識別圏の設定は日本と米国に向けた動きであると判断、兩岸関係および台湾、米国と中国のバランスを考慮して、当面は情勢を見守りつつ東アジア情勢の変化に対応する方針を決めたという。中央社は、馬総統が11月26日、国民党の幹部会議（「中山会報」）で、「中国が設定した防空識別圏は領空の問題とは関係せず、さらに領土、主権とは関係ない」、「台湾が定める防空識別圏と重なる部分は少なく、軍の演習にも影響しない」と述べたと伝えている。台湾・交通部は、安全のためとして民間機の飛行計画書を提出するよう指導し、航空各社もこれに応じている。同部は、国際民間航空機関（ICAO）の規定と慣例に沿った対応と説明している。

一方、野党・民進党は政府の対応を「弱腰だ」と強く反発した。蘇貞昌主席も11月24日、中国

側の行為を「善意のかけらもない、覇権主義的なやり方だ」と批判し、馬総統に中国側に対して厳正に抗議するよう求めた。さらに、立法院では29日、野党の立法委員が議長席を占拠するなどして激しく抗議し、最終的に「中国に対して厳正に抗議し、地域の友好国と足並みを揃え、中国に飛行計画書を提出しない」ことを政府に求めた共同声明を発表した。

行政院はこれを受けて同日、中国に対し「厳正な立場を申し入れる」との声明を発表した。ただし、「中国が事前の相談なしに台湾と重なる防空識別圏を設定したことは、兩岸関係の前向きな発展に寄与しない」としながらも、引き続き民間機の飛行計画書を中国側に提出すると表明したことに、与野党の立法委員から「国会の総意による決議を無視したもの」と批判の声が上がった。

なお、馬総統は12月1日、カイロ宣言70周年の記念行事での挨拶のなかで、11月23日の国安会声明を繰り返し強調するとともに、自ら関係各国に対して東シナ海の緊張を高める行動をとらないよう、対話による解決を呼びかけた。その後、陸委会は、行政院の声明発表直後に中国側に対し不満や懸念を直接伝え、その際に中国側から防空識別圏の設定は台湾に向けた動きではないとの説明があったと明らかにしている。

編集後記

2014年午年がスタートを切りました。日本ではおめでとうメールが元旦の1月1日から飛び交い、馬のイラストが描かれた年賀状を出し合って新年を祝います。ところが、台湾は旧暦で新年を祝いますので、日本で「新年明けましておめでとう！」と盛り上がっていますが、台湾では年末商戦と忘年会シーズンまっただ中なのです。(2014年の台湾の新年は1月31日です。)

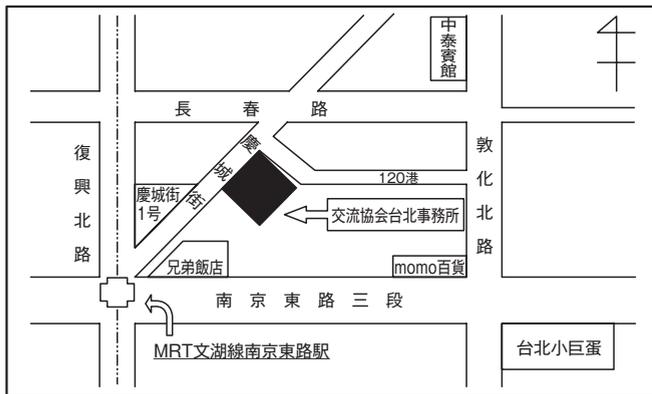
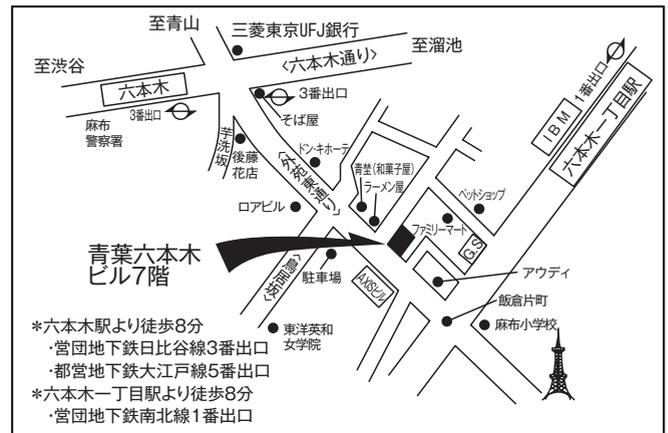
そこでひとつ問題が。日本で2014年1月1日～30日までに生まれた子は午年生まれになりますが、台湾ではまだ巳年生まれなのです。同じ年月日に生まれた日本人と台湾人で、干支が違うという場合がありますね。今後、台湾旅行で占いをしてもらったり、干支に関連するお守り等をいただくご予約なら、まずご自身の旧暦の十二支を確認してみてくださいはどうでしょうか？新たな発見があるかもしれませんよ。

(M・T)

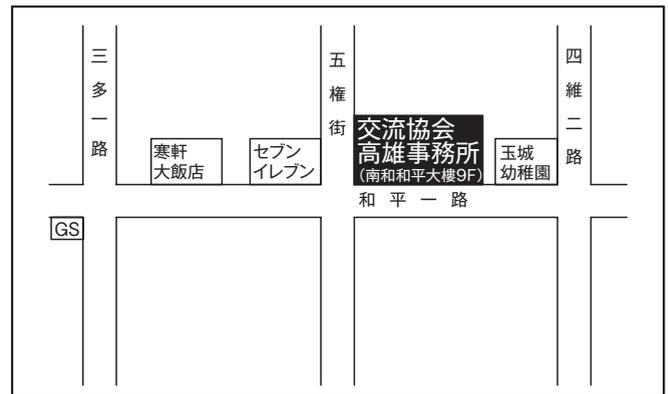
交流 2014年1月 vol.874

平成26年1月27日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

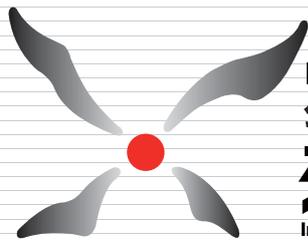
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

